

令和 2 年度分 市町村標準保険料等の算定における診療費・被保険者数の
推計方法等について（仮係数段階）

1 診療費・被保険者数の推計方法

- 国の示す推計方法を参考に、第 3 回国保連絡会議等で推計状況を示した上で、算出した。
その概要は以下のとおり。

(1) 基本的な推計方法

R2 一人当たり診療費および R2 被保険者数について、事業年報の負担区分である、「未就学児を除く一般分」、「未就学児分」、「70 歳以上一般分」、「70 歳以上現役並み所得者分」の 4 区分に分けて推計し、それぞれを乗じることで、医療分の納付金のおおもとである、R2 診療費総額を推計した。

(2) 一人当たり診療費の推計結果

①推計方法

- ・国の示す推計方法のうち、「H30.6～R1.5 の 1 年分の実績を基礎として、過去 2 年の伸び率により推計する方法」を採用した。
- ・推計に用いる伸び率を算出する際は、過年度の診療報酬改定の影響を排除した。
- ・令和 2 年度に予定される診療報酬改定の影響は、見込んでいない。

②推計結果（※多くの割合を占める 2 負担区分について抜粋した）

| | 未就学児除く 一般（円） | 単年度伸び率 (H30⇒R2) | 70 歳以上 一般（円） | 単年度伸び率 (H30⇒R2) |
|-------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| R2 年度 | 294,452 | 2.60% | 527,583 | ▲0.51% |

③当該推計方法の採用理由

- ・一人当たり診療費の伸び率は近年頭打ちの傾向を示していること。
- ・国の示した新たな推計方法であり、従来の問題点を解消するより安定的な推計方法と見込まれること。

(参考1) 過年度の診療費実績、伸び率(概算値)

| 年度 | 未就学児除く 一般(円) | 診療報酬改定の影響を 排除した単年度伸び率 概算値(年度⇒H30) | 70歳以上 一般(円) | 診療報酬改定の影響を 排除した単年度伸び率 概算値(年度⇒H30) |
|-----|-----------------|---|----------------|---|
| H26 | 244,929 | 4.04% | 530,266 | 0.76% |
| H27 | 258,965 | 3.49% | 552,707 | ▲0.37% |
| H28 | 268,388 | 2.73% | 547,418 | ▲0.73% |
| H29 | 275,693 | 2.74% | 545,405 | ▲1.09% |
| H30 | 279,880 | - | 533,044 | - |

※H30について速報値

(参考2) 他の推計方法による推計結果

| | 未就学児除く 一般(円) | 単年度伸び率 (H30⇒R2) | 70歳以上 一般(円) | 単年度伸び率 (H30⇒R2) |
|-------|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
| 推計方法A | 294,933 | 2.65% | 527,097 | ▲0.56% |
| 推計方法B | 302,349 | 3.94% | 540,432 | 0.69% |

推計方法A：R1.3～5の診療費を1年分に引き延ばし、過去2年の伸び率により推計

推計方法B：前年度1年分(H30.3～H31.2)の実績を基礎として、過去4年の伸び率により推計

(3) 被保険者数の推計結果

①推計方法

- ・国の示す推計方法のうち、国保資格の過去の得喪の発生状況等により、年齢別・男女別に被保険者数を推計する「コーホート要因法」を用いた推計方法を採用した。
- ・本推計方法を採用すると、診療費総額推計用被保険者数（3－2ベース）及び納付金等配分用被保険者数（4－3ベース）の2種類が推計される。

②推計結果

(ア) 診療費推計用令和2年度被保険者数（3－2ベース）

| 負担区分 | 人数（人） | R元推計値比 |
|-----------------|-----------|---------|
| 70歳未満一般(未就学児除く) | 941,815 | ▲5.50% |
| 未就学児 | 29,506 | ▲5.42% |
| 70歳以上一般 | 325,653 | 3.64% |
| 70歳以上現役並み | 27,540 | ▲12.79% |
| 合計 | 1,324,514 | ▲3.58% |

※推計年度に要する診療費はn年3月～(n+1)年2月までの診療費であるため、一人あたりの診療費に乗ずることで診療費総額を算出する推計被保険者数については、3－2ベースの年間被保険者数となる。

※算定年度末69歳の被保険者の70歳移行分について、コーホート要因法を用いた推計全て「一般」で扱っているため、「70歳以上一般」の人数が多く推計される。

(イ) 納付金配分等用令和2年度被保険者数（4－3ベース）

| 区分 | 人数（人） | R元推計値比 |
|---------------|------------------|--------|
| 一般被保険者数（県計） | <u>1,316,452</u> | ▲4.16% |
| 介護2号被保険者数（県計） | <u>407,426</u> | ▲2.98% |

※各市町村の納付金については、n年4月～(n+1)年3月に資格を有する国保被保険者から保険料を徴収し、県に納付するため、納付金のシェア配分や一人あたりの標準保険料の算出に用いる被保険者数については、4－3ベースの年間被保険者数を採用する。

※昨年度まで、被保険者数は3－2ベースで推計している。

③当該推計方法の採用理由

- ・国の示す新たな推計方法であり、来年度以降もスタンダードとなる可能性が高いこと。
- ・国保中央会の検証により、従来推計よりも乖離値が縮小する結果が示されていること。

(4) 診療費総額の推計結果

| | R2 推計 一人あたり診療費 (円) | R2 推計 被保険者数 (人) | R2 推計 診療費総額 (円) |
|----------|-----------------------|--------------------|------------------------|
| 70未満一般 | 294,452 | 941,815 | 277,318,917,507 |
| 未就学児 | 186,309 | 29,506 | 5,497,239,789 |
| 70-以上一般 | 527,583 | 325,653 | 171,808,868,437 |
| 70以上現役並み | 530,326 | 27,540 | 14,605,171,589 |
| 合計 | 354,266 (①/②) | 1,324,514 (②) | 469,230,197,322 (①) |

※参考：R1 分算定における一人あたり推計診療費：345,835 円、推計診療費総額：474,919,201,151 円

2 標準保険料率等の主な算定方法

資料1-2のとおり。

確定係数による算定についても、同様の方法で実施したい。